

平成27年度 奈良市の地域教育を考える懇話会の意見の概要	
開催日時	平成 28年 3月 7日 (月) 午後14時00分から15時30分
開催場所	はぐくみセンター 中講座室
意見等を求める内容等	・平成27年度の事業概要、アンケート結果報告、コミュニティスクールの現状から、地域・学校連携の今後の方向性について。
参加者	出席者 10人 ・ 事務局 10人
開催形態	公開 (傍聴人 0人)
担当課	学校教育部 地域教育課
意見等の内容の取り纏め	
<p>1. 自己紹介</p> <p>2. 議事進行 座長</p> <p>3. 案件</p> <p>(1) 平成27年度「奈良市地域教育推進事業に関するアンケート調査」結果の概要の報告について</p> <p>(2) 平成27年度地域で決める学校予算事業における活動内容</p> <p>(3) 奈良市地域教育推進事業 第5回「交流の集い」の報告について</p> <p>(4) 平成27年度奈良市コーディネーター研修の報告について</p> <p>(5) 地域・学校連携の今後の方向性について</p> <p>今年度は地域・学校連携の持続継続のために、特に一般教職員の理解、地域教育協議会の組織の強化を図り、また今年度から小中一貫教育が合わさり、中学校区で「めざす子ども像」の共通理解と評価の確立(資料6)も進めた。</p> <p>今後の方向性について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文科省中央教育審議会答申(資料5)説明 「支援」から「連携・協働」へ。 コミュニティスクール(学校運営協議会)と地域教育協議会が両輪として推進。 ・奈良市のコミュニティスクールの現状説明 11校(7小4中)28年度より2校(1小1中)で準備委員会設置。 今後の更なるコミュニティスクール導入については奈良市の方向性はまだ 	

出ていないが、今後関わりが強くなってくると考える。

・来年度の方策

地域へコミュニティスクールの理解を深める。

各協議会での評価機能の強化。

地域連携担当教員の全校設置。

事務局による説明・報告の後、出席者に意見等を求めた。

《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》

活動まとめ・アンケート調査報告・今後の方向性などから見える課題点から、今後更なる連携事業の推進への意見を聞いた。

座長

- ・評価基準表（資料6）はだれが使用するのか。

事務局

- ・推進懇話会参加者がこの評価観点で計画書とプレゼンテーション時に評価する。
- ・これとは別で地域には自己評価シートのひな型を各協議会に送り、今年度の振りかえりに活用されている。

座長

- ・今年度を振り返り、感想・意見を聞かせてください。

参加者

- ・「第5回交流の集い」について、一般やPTAの参加者が少ない。事業浸透のために一般の方を取り込む方法を考える必要がある。
- ・ポスターセッションの時間が足りなく他を見られない。運営の仕方を考えた方がよい。
- ・私の地域では子どもたちを見る地域の目が変わってきた。地域からの要請が増えた。コーディネーターを通して協議会そのものが良い方向に向いてきている。

座長

- ・誰に向けてのポスターセッションか。今後考える必要がある。

参加者

- ・ポスターセッション時、声が聞こえにくい環境も次に向けての課題。

座長

- ・社会教育関係団体の方でも、奈良市の学校地域連携を知らなかった。地域学校連携事業と地域の社会教育関係団体をドッキングさせていかないといけない。
- ・これまで運営するための組織作りに力を入れてきたが、今後は今まで学校に関係のなかった一般の方も含めを広げていく必要があると考えている。何か良い方法があれば、教職員の方からご意見ありませんか。

参加者

- ・いろんな事業が行われ、その受け皿としての学校組織が人事の異動もある中で担当を決めても回りきれない現状がある。

- ・学校だけではできない子どもたちの体験の場の機会が増えている魅力的な活動であるが、学校側のマンパワーが少ない現状がある。

座長

マンパワーの問題は今後も引きずられますが、次年度以降の動きについてご意見をいただきたい。

- ・地方創世 人口減少 出生率低下 そこに教育がどうアプローチできるか。中央教育審議会から答申が出された。

① コミュニティスクール推進

② 地域で活動していく組織づくり 「支援から連携・協働へ」

- ・文科省は複数校にひとつの学校運営協議会でも可能と見直された。
- ・奈良市は学校支援地域本部で連携の形はでき、このままで良いのではないかとの意見もあるが、もう一つの柱が「支援から連携・協働へ」とある。
- ・奈良市の地域教育協議会（学校支援地域本部）は学校を支援する活動をスタンスとしてきたが、今後は支援だけではなく協働連携となると法律に定められた学校運営協議会（以下CS コミュニティスクール）を文科省は推進している。奈良市は今後、学校支援の実動、地域教育協議会とCSの両輪をどう進めていくのか。
- ・CSの3つの仕事 ①学校の基本方針の承認を得なければならない。 ②学校運営に関する意見を求める。③教員の任用に関する意見が言える。③がネックと言われるところだが、地域の人に教員の人事権を侵されるというわけではない。
- ・多くは①と②の役割の組織をつくって、地域教育協議会がどう進めていくのか。より地域にある学校として学校教育が貢献していくと言われている。

出席者

- ・各CSから提出された意見について、教育委員会は施策に反映させなければならない。奈良市教育委員会は予算がないのでその部分を説明していない。
- ・奈良市は第一次CS導入時、富雄北小学校、都南中学校には準備委員会の段階にたしか100万円ぐらいの予算がついていた。しかし今、11校に増えても予算合わせて50万円。
- ・先程、事務局はCSの導入にあたって、奈良市は確固たる方針を持ち合わせていないのにCSについて地域に研修を始めますと説明があった。方針があって、説明があって、学校運営協議会を導入していきましょうという順序であれば良い。予算もないのに進めるのか。
- ・CSの管轄は学校教育課だが、地域教育協議会と一元化するためには、主担当の地域教育課へ移管しないとイケないのではないかと。
- ・学校も地域も一緒に学校改善のために協力し合うメリットは予算がつくこと。

座長

- ・文科省はCS推進にあたり予算をつける方針か。

事務局

- ・予算はつけていない。

座長

- ・国に言わないといけない話か。

参加者

- ・CSを許可するのは各自治体である。
- ・奈良市版のCSは地域教育協議会の拡大版である。またはイコールであれば問題はない。

参加者

- ・椿井小学校は複数の小学校がある三笠中学校区に含まれる。2年間の準備委員会を経て昨年の1月に本校はCSの指定を受けた。H23年に三笠中学校は先行してCSに、そのあとを他の4小学校がCSに指定された。
- ・学校評議委員会とCSの違いは、若干方針の承認のところの違いはあるが、CSには大きな予算はついていないこと。各校のCSが実動部分の地域教育協議会をどうサポートしていくのか、一定の棲み分けをしている。
- ・CS・地域教育協議会・小中一貫教育全市展開 それぞれが微妙に絡み合っている。どこを基軸にするのか。奈良市はCSを全市で進めていくなら、それぞれの違い、ビジョンを明確にしないと、受ける学校現場は混乱する。
- ・教育委員会内の横断的な体制の中で検討していただきたい。

座長

- ・地域の方でCSに関わった方の意見は。

参加者

- ・富雄北小学校は地域からCS導入希望し、教員との軋轢を生んだ。(人事権等)
- ・奈良市全体で地域教育協議会が運営されるのに、なぜCSがいるのか、両輪にする必要があるのか議論した上で、やってみても両輪の難しさがある。全市CS導入すると同じ問題が起こると思う。

座長

- ・地域教育協議会自体にも課題もあって発展していかなければならない。(地域の方のこの仕組みの理解、一般教員の理解が広がってほしい。)
- ・地域の取組をCSの中で教育の過程としての承認をされ、教員にも了解される手続きを踏んで活動が進むと、より地域と学校が一体的に進む可能性がないだろうか。地域教育課は、CSの主管は学校教育課だが、中央教育審議会の答申も受けて、CS推進が地域教育協議会のより発展できる可能性について意見を聴きたいと考える。

参加者

- ・文科省は100校のCSがあれば、100通りのCS運営があると説明している。
- ・奈良市のCSはこのような形で考えているという研修を各地域でするなら私もCSの立ち上げに前向きに考えられる。

参加者

- ・地域教育協議会の予算が将来打ち切られて、今までの取組ができなくなるのであれば、もともと予算のないCSで動いている方が動きやすいかもしれない。

座長

- ・この会で奈良市はCS推進を決議するわけではない。当懇話会は、地域教育協議会

をよりよくしていくことを話し合う。

・文科省は地域と学校と一緒に学校教育を通じて地域活性をめざしている。逆に地域と学校を活性化するためには、何を利用できるか。奈良市はどこをてこ入れすればいいのか、考えていく必要がある。

・奈良市は地域教育協議会を更に発展していくためには、新しい人材（アイデア・ノウハウ）が必要だがなかなか入ってこない。それはCSを導入すれば解決するような単純なことではない。

PTAの立場からの意見は。

参加者

・「交流の集い」の参加者数からもPTAの認知・関心を持つために、例えばどんなテーマなら自主的に参加するのかわかるとPTA連合会でも話し合う価値があると感じた。

参加者

・「交流の集い」当日に参加できなくても、後日見られる工夫（動画など）があれば、認知してもらえるのではないかと。

座長

・今まで関わってきた人たちが、奈良市全体に広げる感覚を養う必要がある。「交流の集い」は誰が交流するのか。普及するならば普及の戦略・手法を今後考えていく必要がある。中の情報交流も必要だが、外に広げていくことによっても刺激されていく。

参加者

・「交流の集い」で展示された校区のポスターは、公民館に一定期間展示している。しかしその広報はされていない現状。

・アンケートの一回目と今回を見比べて、「地域社会の理解協力が不十分」が改善されていない。今後、取り組むポイントではないか。例えば、市民たよりの見開きで地域教育協議会の紹介など。しかし今後の奈良市のCSの方向性が決まらないと、大きく広報は難しい。

参加者

・幼稚園は教育委員会から子ども未来部に移管され、この事業の位置づけに危機感がある。今まで通り、地域教育協議会の中で地域の人とつながりを今後も進めていきたい。

座長

・教育委員会だけでなく、奈良市としてどうしていくのか。人口減少、地方創世と学校教育、将来を担う子どもたちを育てていくことを一緒にして、何かがあればうまくいくほど単純ではない。

・地域の人々は地域のために活動している。一方で学校はどんどん楽になっているなら良いがそうではない。ここにCSが入ると更に学校はしんどくなるだろう。それを超えてCSを導入するには、どんな良いことがあるのか市民に見えないと進まない。

・奈良市の地域教育協議会は課題もあるが、これまでの成果も積み重なってきている。大きな波の中でこれを充実させていくためには何が必要か。奈良市で考えていただく。

・地域の人々も自分たちの地域のために行動を起こさないといけない。ひとつは子ども

をきっかけに時間を使うことから地域をよりよくしていく。学校教育にもつながることの理解を広げて、協力者のネットワークを広げていく。

事務局

- ・CSと学校支援地域本部事業は性質の目的が違うことが、我々の努力不足で伝わっていないことが改めてわかった。
- ・方針決まっていないとの意見がありましたが、教育委員会としての方向性は決まっている。準備段階であるのご理解いただきたい。

「平成27年度 第2回奈良市の地域教育を考える懇話会」を終了。